

令和6年6月21日

令和6年第2回美浦村議会定例会追加議案

美 浦 村 議 会

議 案 目 次

- 議案第 27 号 専決処分の承認を求めることについて
(損害賠償の額の決定及び和解について)
- 議案第 28 号 令和 6 年度美浦村一般会計補正予算 (第 2 号)

議案第 27 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 6 年 6 月 21 日提出

美浦村長 中 島 栄

令和6年 専決第8号

専 決 処 分 書

損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和6年5月27日

美浦村長 中 島 栄

損害賠償の額の決定及び和解について

- 1 事故発生日時 令和6年4月16日（火） 午後1時30分
- 2 事故発生場所 美浦村大字大須賀津1569番地
美浦村大須賀津湖畔農村公園
- 3 相手方 埼玉県〇〇〇〇
〇〇 〇〇
- 4 事故の概要 上記日時、場所にて乗用草刈り機で除草作業中、相手方の車両と17メートル程度の距離があったため作業を継続したが、地面の起伏部を通過した際に土砂を巻き上げ飛石が発生し、相手方車両の助手席側ドア上部1箇所を破損させた。
- 5 損害の程度と和解の内容
 - （1）過失割合 100%
 - （2）損害賠償額 130,649円
 - （3）今後物件損害及びこれに伴う一切の請求を行わないことを確認した。

議案第 28 号

令和 6 年度美浦村一般会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度美浦村の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 4 5, 8 0 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8, 9 9 5, 6 6 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の変更は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 6 年 6 月 2 1 日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 村税		2,407,552	△60,937	2,346,615
	1 村民税	971,005	△60,937	910,068
10 地方特例交付金		4,000	60,937	64,937
	1 地方特例交付金	4,000	60,937	64,937
15 国庫支出金		1,046,586	50,740	1,097,326
	2 国庫補助金	120,970	50,740	171,710
19 繰入金		992,641	95,064	1,087,705
	2 基金繰入金	992,636	95,064	1,087,700
歳 入 合 計		8,849,857	145,804	8,995,661

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		1, 103, 384	863	1, 104, 247
	3 戸籍住民基本台帳費	92, 253	863	93, 116
3 民生費		1, 892, 722	144, 941	2, 037, 663
	1 社会福祉費	1, 308, 123	144, 941	1, 453, 064
歳 出 合 計		8, 849, 857	145, 804	8, 995, 661

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(変更)

(単位：千円)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
美浦小学校スクールバス運行委託料	令和7年度～ 令和11年度	545,000	令和7年度～ 令和11年度	613,855
合 計		1,451,773		1,520,628

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 村税	2,407,552	△60,937	2,346,615
10 地方特例交付金	4,000	60,937	64,937
15 国庫支出金	1,046,586	50,740	1,097,326
19 繰入金	992,641	95,064	1,087,705
歳入合計	8,849,857	145,804	8,995,661

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1, 103, 384	863	1, 104, 247				863
3 民生費	1, 892, 722	144, 941	2, 037, 663	50, 740			94, 201
歳 出 合 計	8, 849, 857	145, 804	8, 995, 661	50, 740			95, 064

2 歳 入				(単位：千円)			
(款) 1 村税		(項) 1 村民税					
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明	
1 個人	825,248	△60,937	764,311	区 分	金 額		
計	971,005	△60,937	910,068	1 現年度課税分	△60,937	10 所得割	△60,937
(款) 10 地方特例交付金		(項) 1 地方特例交付金					
1 地方特例交付金	4,000	60,937	64,937	1 地方特例交付金	60,937	15 減収補てん特例交付金	60,937
計	4,000	60,937	64,937				
(款) 15 国庫支出金		(項) 2 国庫補助金					
1 総務費国庫補助金	67,158	50,740	117,898	1 総務管理費補助金	50,740	82 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	50,740
計	120,970	50,740	171,710				
(款) 19 繰入金		(項) 2 基金繰入金					
8 財政調整基金繰入金	674,687	95,064	769,751	1 財政調整基金繰入金	95,064	5 財政調整基金繰入金	95,064
計	992,636	95,064	1,087,700				

3 歳 出
(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	92, 253	863	93, 116				863
計	92, 253	863	93, 116				863

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	318, 287	144, 941	463, 228	50, 740			94, 201
-----------	----------	----------	----------	---------	--	--	---------

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	720	4 住民基本台帳事務費 863 1 報酬 720 4 会計年度任用職員報酬 1 一般事務職員
3 職員手当等	132	3 職員手当等 132 9 期末手当 68 5 期末手当（会計年度任用職パートタイム）
8 旅費	11	10 勤勉手当 64 5 勤勉手当（会計年度任用職パートタイム） 8 旅費 11 1 費用弁償 1 費用弁償

1 報酬	2, 324	79 6年度電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付費（非課税世帯分） 26, 800 18 負担金補助及び交付金 26, 800 10 補助金 1 支援給付金
3 職員手当等	3, 847	80 6年度電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付費（均等割のみ課税世帯） 6, 200 18 負担金補助及び交付金 6, 200 10 補助金 1 支援給付金
4 共済費	382	81 6年度電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付費（非課税世帯子ども加算分） 1, 000 18 負担金補助及び交付金 1, 000 10 補助金 1 支援給付金
8 旅費	120	82 6年度電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付費（均等割のみ課税世帯子ども加算分） 250 18 負担金補助及び交付金 250 10 補助金 1 支援給付金
10 需用費	148	83 6年度電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事務費 2, 981 1 報酬 581 4 会計年度任用職員報酬 1 一般事務職員
11 役務費	1, 200	3 職員手当等 1, 263 5 時間外勤務手当 661 1 時間外勤務手当
12 委託料	2, 063	9 期末手当 328 5 期末手当（会計年度任用職パートタイム）
13 使用料及び賃借料	767	10 勤勉手当 274 5 勤勉手当（会計年度任用職パートタイム）
18 負担金補助及び交付金	134, 090	4 共済費 191

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 社会福祉総務費)							

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 職員共済組合負担金 110
		5 職員共済組合負担金（会計年度任用職パートタイム）
		6 社会保険料 81
		5 社会保険料（会計年度任用職パートタイム）
		8 旅費 30
		1 費用弁償
		1 費用弁償
		10 需用費 74
		1 消耗品費
		1 消耗品費
		11 役務費 130
		1 通信運搬費 86
		1 郵便料
		4 手数料 44
		7 口座振替手数料
		12 委託料 495
		7 電算処理委託料
		1 電算処理委託料
		13 使用料及び賃借料 217
		2 賃借料
		1 O A機器リース料
		84 定額減税調整給付金給付費 99,840
		18 負担金補助及び交付金 99,840
		10 補助金
		1 支援給付金
		85 定額減税調整給付金給付事務費 7,870
		1 報酬 1,743
		4 会計年度任用職員報酬
		1 一般事務職員
		3 職員手当等 2,584
		5 時間外勤務手当 1,982
		1 時間外勤務手当
		9 期末手当 328
		5 期末手当（会計年度任用職パートタイム）
		10 勤勉手当 274
		5 勤勉手当（会計年度任用職パートタイム）
		4 共済費 191
		2 職員共済組合負担金 110
		5 職員共済組合負担金（会計年度任用職パートタイム）
		6 社会保険料 81
		5 社会保険料（会計年度任用職パートタイム）
		8 旅費 90
		1 費用弁償
		1 費用弁償
		10 需用費 74
		1 消耗品費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 社会福祉総務費)							
計	1, 308, 123	144, 941	1, 453, 064	50, 740			94, 201

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 消耗品費
		11 役務費 1, 070
		1 通信運搬費 663
		1 郵便料
		4 手数料 407
		7 口座振替手数料
		12 委託料 1, 568
		7 電算処理委託料
		1 電算処理委託料
		13 使用料及び賃借料 550
		2 賃借料
		1 O A機器リース料

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	2		13,920	4,537 (3.4)			1,904	20,361	419	20,780	
	議 員	12	41,784		13,615 (3.4)				55,399	12,416	67,815	
	その他の 特 別 職	611	31,358						31,358		31,358	
	計	625	73,142	13,920	18,152			1,904	107,118	12,835	119,953	
補正前	長 等	2		13,920	4,537 (3.4)			1,904	20,361	419	20,780	
	議 員	12	41,784		13,615 (3.4)				55,399	12,416	67,815	
	その他の 特 別 職	611	31,358						31,358		31,358	
	計	625	73,142	13,920	18,152			1,904	107,118	12,835	119,953	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職											
	計											

2. 一般職
(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(<u>92</u>) 165	102,817	606,213	424,276	1,133,306	201,939	1,335,245	
補 正 前	(<u>87</u>) 165	99,773	606,213	420,297	1,126,283	201,557	1,327,840	
比 較	(<u>5</u>)	3,044		3,979	7,023	382	7,405	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	補 正 後	9,360	5,262	10,109		25,443	1,074	17,604	144,978	126,856	83,590	
	補 正 前	9,360	5,262	10,109		22,800	1,074	17,604	144,254	126,244	83,590	
	比 較					2,643			724	612		

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(<u>8</u>) 130		515,534	340,323	855,857	159,055	1,014,912	
補 正 前	(<u>8</u>) 130		515,534	337,680	853,214	159,055	1,012,269	
比 較	(<u> </u>)			2,643	2,643		2,643	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	補 正 後	9,360	5,262	8,560		21,703	1,074	17,604	108,875	96,621	71,264	
	補 正 前	9,360	5,262	8,560		19,060	1,074	17,604	108,875	96,621	71,264	
	比 較					2,643						

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(<u>84</u> 35)	102,817	90,679	83,953	277,449	42,884	320,333	
補 正 前	(<u>79</u> 35)	99,773	90,679	82,617	273,069	42,502	315,571	
比 較	(<u>5</u>)	3,044		1,336	4,380	382	4,762	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	補 正 後			1,549		3,740			36,103	30,235	12,326	
	補 正 前			1,549		3,740			35,379	29,623	12,326	
	比 較								724	612		

(2)給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外）

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		行政職 技能労務職	
		昇給に伴う増減分		行政職 技能労務職	
		その他の増減分		退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計間異動の異動による差額 その他	職員数の異動状況（会計年度任用職員以外） 現に在職する 職員数 補正後 138 人 補正前 138 人 増 減 人 採用、退職の状況 採用 人 退職 人 計 人 会計間の異動 人
職 員 手 当	2,643	制度改正に伴う増減分		期末手当 勤勉手当	
		その他の増減分	2,643	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当 2,643	

3. 給与及び手当の状況（会計年度任用職員以外）

ア. 職員一人当たりの給与

（単位：円）

区 分		行政職	技能労務職
令和6年6月1日現在	平均給料月額	322,678	318,900
	平均給与月額	366,361	331,700
	平均年令	41歳 6月	54歳 3月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	326,431	318,900
	平均給与月額	362,638	331,700
	平均年令	41歳 6月	53歳 10月

イ. 初 任 給

（単位：円）

区 分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	-	196,200	-

ウ. 等級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年6月1日現在	7	() 4	() 3.3%	4	() 3	() 100.0%
	6	() 18	() 14.6%	3	()	()
	5	() 21	() 17.1%	2	()	()
	4	() 25	() 20.3%	1	()	()
	3	() 24	() 19.5%			
	2	() 24	() 19.5%			
	1	() 7	() 5.7%			
	計	() 123	() 100.0%	計	() 3	() 100.0%
令和6年1月1日現在	7	() 4	() 3.2%	4	() 3	() 100.0%
	6	() 18	() 14.5%	3	()	()
	5	() 21	() 16.9%	2	()	()
	4	() 27	() 21.8%	1	()	()
	3	() 25	() 20.2%			
	2	() 22	() 17.7%			
	1	() 7	() 5.7%			
	計	() 124	() 100.0%	計	() 3	() 100.0%

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
行政職	主事補、技師補、主事、技師、保育士、看護師、保健師、栄養士、管理栄養士、社会福祉士、司書、幼稚園の教諭、幼稚園の助教諭	困難な職務を分掌する主事、技師、保育士、看護師、保健師、栄養士、管理栄養士、社会福祉士、司書、幼稚園の教諭、幼稚園の助教諭	主任、主任保育士、主任看護師、主任保健師、主任栄養士、主任管理栄養士、主任社会福祉士、主任司書、幼稚園の主任教諭	係長、主査	課長補佐、室長補佐、局長補佐、保育所の副所長、幼稚園の教頭	課長、局長、室長、保育所長、幼稚園長	部長

区分	一級	二級	三級	四級
技能労務職	用務手、労務作業員等（以下「用務手等」という。） 調理師 自動車運転手	用務手等 調理師 自動車運転手	相当の経験を有する用務手等 相当の技能又は経験を有する調理師 相当の技能又は経験を有する自動車運転手	困難な業務を行う用務手等 高度の技能又は経験を有する調理師 高度の技能又は経験を有する自動車運転手

エ. 昇 給

区分			合計	代表的な職種	
				行政職	技能労務職
補正後	職員数（Ａ）（人）		126	123	3
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）				
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）			
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		号給（人）			
	比 率（Ｂ）／（Ａ）（％）				
特別昇給に係る職員数（人）					
補正前	職員数（Ａ）（人）		127	124	3
	昇給に係る職員数（Ｂ）（人）				
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）			
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		号給（人）			
	比 率（Ｂ）／（Ａ）（％）				
特別昇給に係る職員数（人）					

オ. 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	(月分)		
補 正 後	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
補 正 前	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
国 の 制 度	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	

() 内は、再任用職員である。

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	